

事業番号	13 01 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	電気事業	部局	企業局	課・室	電気事業課	
		実施期間	S33 ~	E-mail	kigyo @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・発電所の平均的な償却年数（建設から40年）を経過する発電所が9箇所あることから計画的な老朽化対策が必要。
 ・2050ゼロカーボンの実現に向け、再生可能エネルギーの供給拡大のための新規電源開発を積極的に進め、固定価格買取制度の適用等による経営の安定化に取り組むことが必要。

2 事業目的

「長野県公営企業経営戦略」の基本方針である『脱炭素社会に向け、長野県の豊かな水資源を活かす水力発電により、「再生可能エネルギーの供給拡大」と「エネルギー自立分散型で災害に強い地域づくり」の具現化を図るとともに、電力の安定供給のため、未来に向けて積極的に投資』を着実に推進するため、以下の施策を実施
 ・新規発電所の建設と基幹発電所の改修等に取り組み、再生可能エネルギーの供給を拡大
 ・スマート保安の推進や地域連携水力発電マイクログリッド構築等により、大規模災害時に電力を供給する体制を整備
 ・企業局電力のブランド化による電力の地消地産や大都市圏との連携の推進等、これからの売電のあり方を検討
 ・先端技術等を活用して中山間地域の課題解決を図るため、企業局の発電所立地市町村を支援
 ・利益の水力発電供給拡大への投資や「こどもの未来」への支援施策に対する一般会計への繰り出し など

3 事業目的を達成するための取組

- ① 未来への投資・先端技術の大胆な活用
 ・新規電源開発 16か所（新規電源開発地点発掘プロジェクト候補地点含む、5か所の建設事業推進、11か所の調査を推進）
 ・大規模改修等 4か所（美和、春近、豊丘ダム、奈良井ダム）
 ・先端技術を用いた次世代運転監視制御システム等の導入等によるスマート保安の加速
- ② リスクマネジメント
 ・長期停電にも対応可能な発電所自立運転機能付き発電所建設の推進
 ・地域連携水力発電マイクログリッド構想の実現に向けた研究
- ③ 地域への貢献・地域との連携
 ・市町村及び土地改良区等が検討する小水力発電の事業化に対し、技術等の支援
 ・「水の恵みを未来へつなぐ交付金」による企業局の発電所立地市町村への財政支援
 ・県が行う「こどもの未来」への支援施策に対し、一般会計に繰り出し

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績		実績	推移	見込値	推移			
①-1	企業局の電力量で賄える県内世帯の割合	%	13.2		13.2	→	13.3	↗	13.9	↗	再生可能エネルギーの供給拡大を図るため、「長野県公営企業経営戦略」（平成28年2月策定、令和2年度改定）において設定した目標値15%の達成に向けて、R6年度の事業進捗予定に合わせた目標値とする。
①-2	総発電所数	か所	23		23	→	25	↗	25	↗	再生可能エネルギーの供給拡大を図るため、「長野県公営企業経営戦略」（平成28年2月策定、令和2年度改定）において設定した目標値36か所の達成に向けて、R6年度の事業進捗予定に合わせた目標とする。
①-3	大規模改修を行う発電所数（工事着工）	か所	3		6	↗	6	→	7	↗	再生可能エネルギーの供給拡大を図るため、「長野県公営企業経営戦略」（平成28年2月策定、令和2年度改定）において設定した目標値6か所の達成に向けて、R6年度の事業進捗予定に合わせた目標とする。 ※R3年度実績について、令和5年度当初予算案の事業改善シートの数値が誤っていたため、修正しました。
② ③	自立運転可能な発電所立地市町村数	市町村	5		5	→	6	↗	7	↗	エネルギー自立分散型で災害に強い地域づくりの具現化を図るため、「長野県公営企業経営戦略」（平成28年2月策定、令和2年度改定）において設定した目標値15市町村の達成に向けて、R6年度の事業進捗予定に合わせた目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年度	数値	年度	数値	年度	数値	年	数値
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	★再生可能エネルギー生産量	万TJ	2019 (R1)	2.80	2020 (R2)	2.90	2021 (R3)	3.00	2027 (R9)	3.7

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案			0			64.0
	要求		22,927,802		22,927,802	0	
R5年度	4,548,298	23,584,339	0	28,132,637	0	64.0	
R4年度	1,606,666	13,364,905	441	14,972,012	0	8,743,803	66.0

事業番号	13 01 01	細事業一覧（令和6年度実施事業分）			■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	電気事業			部局	企業局	課・室	電気事業課	

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
1	電気事業	13,364,905 千円	23,584,339 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 22,927,802 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	地域に貢献する電源開発の推進	直接 委託	再生可能エネルギーの供給拡大のため、新規発電所の建設、既存発電所の大規模改修、市町村等の開発支援（小水力発電事業性評価や建設工事の受託、水力発電推進研究会）等を実施 新規発電所：設計・建設：5か所 大規模改修：設計・改修：4か所	
2	災害時（非常時）における電力供給体制の検討等	直接 委託	・停電時にも自立運転可能な発電所の整備 ・災害時に地域の防災拠点等への電力供給を可能にするため、地域連携マイクログリッド構築に向けた検討を実施（実施スキームの検討・発動ルールの作成等） 自立運転可能な発電所数の増加：3か所	
3	次世代監視制御ネットワークを活用したスマート化の推進	直接 委託	先端技術を活用して発電の効率化とリスクマネジメントを行うため、次世代監視制御ネットワークを活用したスマート保安を推進 次世代監視制御ネットワークに新たに取り込む発電所数：5か所	